

6月議会は6月12日～30日までの19日間を会期として開催されました。

一般会計増額補正予算（総額15億8163万2千円）を含む議案21件、承認案件2件、人事案件5件、報告案件8件、議員発議（右記参照）1件のすべてが原案どおり可決・同意されました。

小学校体育館へのエアコン設置計画が早まります

子どもたちの熱中症対策、災害時避難所対策として、早急に小学校体育館へエアコンを設置するよう、2022年から市議団として市に要望していました。

市は、2025年度から2029年度までの5か年で設置するとしていましたが、児童の熱中症対策のため早期の整備が必要と考え、2027年度までの3か年に変更し、すべての小学校体育館にエアコンが設置されることとなります。

新型コロナワクチン接種事業 国が助成金を終了

全額公費負担だった新型コロナワクチンは、昨年より65歳以上と基礎疾患のある方を対象に国や自治体が補助を行い、和歌山市では自己負担3千円で定期接種する制度に変わりました。

今年度も同様の予算が当初で組まれていましたが、4月初めに突然「国の助成金終了」が決まり、自己負担を5千円にする予算へ組みなおす事態となりました。

昨年の接種率はわずか15%程度、自己負担が増えればさらに低くなることは明らかです。疫学的な観点から当局は、高齢者や基礎疾患のある方の重症化を防ぐ

「給食無償化に際し、質・量の確保を担保するための国による十分な予算措置を求める意見書」 全会一致で可決されました

6月定例会最終日に提出された国への意見書案（下記概要）が、日本共産党議員団3人を含む全議員の賛成で可決され、和歌山市議会から国に提出されます。

学校給食は、子どもたちの日々の食事の3分の1を占め、成長期にある児童・生徒の心身の発達において極めて重要な役割を果たしている。よって、国による令和8年度からの小学校給食無償化の実施にあたっては、すべての児童・生徒の健やかな成長を促す上において、給食の質及び量の担保を可能とする十分な予算措置を講じるとともに、自治体格差が生じないようにと、下記の事項（2点）について特段の取組を強く求める。

- 1 給食無償化の実施にあたっては、物価高騰等の影響により給食の質及び量が低下することのないよう、国による適切な制度設計と十分な予算措置を講じること。
- 2 地産地消の推進、食育の充実、有機食材の使用拡大など、質の高い給食を安定的に提供できる体制を構築すること。

※提出先＝衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、内閣官房長官

効果は高く、必要なワクチンとの見解を示しました。

厚労省は、助成金終了の理由を明らかにしていません。新型コロナウイルスの蔓延で公衆衛生・医療・介護の崩壊が起こり、多くの市民が犠牲になった教訓をどう生かすかが問われています。市民の命を守るという観点で、今回の事態をどう考えるかという問いに、副市長は「一連の流れは地方自治体として遺憾なこと、市長会を通してきっちり対応していきたい」と答えました。

源エネルギー庁のガイドラインだけです。

住民とともに作り上げてきた市の太陽光条例7条には、「事業者は近隣住民及び当該自治体との良好な関係を保たなければならない」とあります。

住民説明会のあり方を今一度みなさんと考え、ガイドラインの見直しを国に要望していきたいと考えます。

新しいごみ処理施設について

住民説明会のアンケート回答及び質問や意見のまとめが提出されました。当局から「新しい施設の整備が必要であることは概ね理解してもらえた」との説明でしたが、「理解できた」がすべての項目で20%に満たず、さらなる説明会を求める声も多くありました。

地質調査・環境影響調査はこれから行われる予定となっています。埋立地であることから、「何が出てくるのかわからない」と不安の声が多くあります。最悪の場合は立ち止まることも考えるよう要望しました。当局から「各節目において、議会に報告するとともに住民へは説明会の開催も考える」とのことでした。

*住民説明会のアンケート回答、及び意見・質問は、市のホームページ又は、右のQRコードからご覧ください。



メガソーラー事業 住民説明会のあり方を考える

和泉山脈に計画されている「加太太陽光発電事業」について、事前協議が終わり事業所から住民説明会が行われる予定との進捗状況が示されました。

加太住民から「説明会の案内に受付で身分証明書を確認する」とあり不安だと聞いたがどう考えるかとの質問に、「再生可能エネルギー特別措置法（再エネ特措法）のガイドラインに定められたもの」という答弁でした。

再エネ特措法は、2023年の改訂で「住民説明会の開催」という項目を追加しました。そこには説明会をせよという以上のものはなく規則にも書かれていません。「身分証明の提示」と記載があるのは資



一般質問

日本共産党市議団は、3議員全員が質問しました。

介護保険制度の25年を振り返って

坂口：「介護を社会全体で支える」という理念を掲げて始まった介護保険制度ですが、25年経った現在、介護離職は年間10万人を超え、介護事業所の経営難と人手不足は深刻です。制度の目的と理念に基づいて市長は現状をどのように認識していますか。

市長：制度の理念が定着する一方、少子高齢化が急速に進み、現状では介護職員の人手不足が深刻化していると捉えています。

訪問介護報酬の引き下げで18事業所が閉鎖

坂口：在宅介護になくはならない訪問介護への報酬が引き下げられ、この1年間で18もの訪問介護事業所が閉鎖しています。現場の声を聞くため、市内すべての事業所にアンケートを送りました。返ってきた60施設の自由記載欄には、経営の悪化と人員不足の状況がぎっしり書いてあり「廃業するしかない」など深刻です。対策を講じる必要性をどう考えていますか。

局長：県と連携した介護人材確保の取り組みとともに、処遇改善加算取得を支援します。

訪問介護事業に市の独自支援を

坂口：一番高い率の処遇改善加算を取得している事業所でもこの1年間で100万円減収しています。根本にあるのは低すぎる介護報酬とその連続削減にあります。このままでは介護崩壊しかねないため、他自治体のように減収補填やガソリン代の支給など市独自の財政支援が必要と考えますがどうですか。

市長：介護報酬は国の責任において財政措置と合わせて定められるべきものと考えており、実効性が高い支援を引き続き国に強く要望してまいります。



さかぐち たみこ
坂口多美子議員

真相解明は市の責任

森下：旧同和対策である地域子ども会が市の公金を不正に請求したことについて、公益通報した職員が自死して今年25日で5年。当時、病休願いで内部告発したにもかかわらず幹部は放置したこと、病休復職後、不正な交付金を申請した子ども会会長による人権研修を強要されたこと、不正による懲戒処分された職員を同一フロアへ異動させたことなど、市が諮問した公正職務審査会は答申において不適切だったと断定しました。市は公益通報以前の問題にも踏み込んでなぜこのような事件が起こったのか真相解明に取り組む必要があると考えます。今年12日に遺族が市を相手取り民事訴訟に踏み切りましたが、遺族に対し真摯に対応することはもちろん、同和行政による市政のゆがみに向き合うべきです。

市長：本市において、これ以上の調査を行っても新たな事実に至るのは難しいと考えています。ご遺族が提訴されたところであり、訴状が届き次第、内容を精査し、真摯に向き合い、対応してまいります。

改良住宅条例に基づき早期に公募を

森下：生活環境の安定、改善を目的とした改良住宅や地域改善向け住宅はすでにその目的を終えています。未だ1課と2課に分け、2課は公募をしていません。さらに付帯施設である駐車場の料金が自治会費として徴収されていることについて2007年に指摘し、改善するとしたにもかかわらず18年たった現在もそのままになっています。期限を決め公募、駐車場いずれも早期に解決するべきです。

市長：住宅第2課の入居については公募を含め入居基準の検討を進めさせています。自治会による駐車場料金の徴収の問題については実態把握に努め、事実であれば早急に是正してまいります。



もりした さちこ
森下佐知子議員

視覚障害者の声を聞いて日常生活用具基準額の引き上げを

南畑：物価高騰により視覚障害者の日常生活用具が値上がりする可能性があります。基準額は平成18年以前に決められたものです。自己負担額が増えないよう、国・県は定期的な見直しや引き上げを後押ししています。市も引き上げるよう見なおすべきです。また、福祉タクシー利用券も年間30枚では不十分です。

市長：日常生活用具の基準額の定期的な見直しについては、実勢価格の推移や他都市、当事者の意見も参考に総合的に判断していきます。

視覚障害者への情報提供の保障を

南畑：2年前から選挙の入場券、封筒への点字シールの添付が突然なくなり、入場券が届かないので選挙に行かなかった方がありました。市の送付している情報を漏らさず届けることは重要な仕事です。

市長：市が障害者に情報を発信する際には、障害者それぞれの特性に応じた情報発信をすることで、今後も適切な情報保障に努めてまいります。

地域バスの本格運行とならなかった地域への対策を

南畑：バス路線が縮小・廃止されていくなか、地域バスが今年度本格運行になる一方、本格運行に至らなかった地域があ

りますが、決して交通不便解消への要求がなくなったわけではありません。デマンド型乗合タクシー運行の可能性や、高齢者の外出支援策にタクシー等への補助の拡充についてどう考えるのですか。

局長：デマンド型乗合タクシーは有効な手段の一つであると考えています。

局長：外出支援事業の拡充につきましては、既存事業の実績等を踏まえ、より効果的な制度となるよう考えてまいります。



みなみばた さちよ
南畑幸代議員

日本共産党市議会だより 2025年7月29日発行

日本共産党和歌山市議会議員団
ホームページ



Tel 073-435-1113
X(旧Twitter)



Fax 073-421-4181
インスタグラム



E-mail jcpwkm@apricot.ocn.ne.jp

日々の活動は、
「日本共産党和歌山市議団」で検索、
又は、左のQRコードからご覧ください。